

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名【新】異学年集団による学び合い支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会義務教育課 小中学校総合支援係 電話番号：058-272-1111(内8587)

E-mail : c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,370 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	15,370	0	0	0	0	0	0	15,370
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 学習指導要領(H29告示)では、学校の役割として、「一人一人の児童(生徒)が、自分の良さや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようすること」が求められている。
- 子ども1人世帯や核家族世帯の増加、外遊びや子供会活動の減少など、少子化や地域コミュニティの縮小等により、異学年の仲間と活動する機会が減っており、小中学校において、異学年集団による各種活動を通して、多様な人とつながるコミュニケーション能力等の育成が求められるようになってきた。
- 岐阜県では、約9割の小中学校が、異学年集団による遊びや掃除などの活動を実施しており、約3割の学校は活動を拡張したいと考えている。しかし、異学年集団による活動に教科学習の領域で実践している小学校は4%、中学校は5%程度と限られている。
- 異学年集団による学び合いを意図的に取り入れることで、児童生徒の変容を客観的・学術的に検証した報告も少ない。
- 上記のことから、「異学年集団による学び合い」を教科領域で意図的及び計画的に取り組む学校を所管する市町村教育委員会を支援することで、客観的・学術的な検証を実施し、今後の学校運営に活かすことを目的とする。

(2) 事業内容

教科による「異学年集団による学び合い」を実践(1教科年間10単位時間以上)する市町村に対し、以下の支援を実施する。

- ・新たに雇用する授業等を実施する非常勤講師や、補助職員に係る人件費
- ・校内研修を充実させるための専門家や外部講師等に係る報償費
- ・成果発表会・公開授業の参加や先進校視察等に係る旅費
- ・消耗品や印刷製本費などの需用費

等

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10／10（補助率10／10（補助上限額：5,000千円／市町村））

(4) 類似事業の有無

- ・県が実施する類似事業：無
- ※市が実施する類似事業：有（広島県福山市、名古屋市等）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	15,000	@5,000千円×3市町村
報償費	29	有識者謝金（成果発表会）@大学教授等3名分
旅費	341	事業実施校や先進校への視察等に係る旅費
合計	15,370	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「第4次岐阜県教育振興基本計画」

- ・施策Ⅰ 「豊かな人間性」の育成
多様な人とつながり関わる力を育む

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・事業主体：市町村
- ・妥当性：市町村立学校の教育方針等は市町村教育委員会の指導・助言の元、学校設置者が決定し実践するものであるため妥当である

●国の動向

○次期学習指導要領改訂に向けた教育課程企画特別部会（R7.9.25）において、多様な個性や特性、背景を有する子供たちを包摂し、一人一人の可能性を輝かせる柔軟な教育課程編成を促進するため、「教育課程柔軟化サキドリ研究校事業」（R8～）について示された。

→各学校の判断により、各教科の標準授業時数を調整して教育課程を編成することを可能とし、生み出した時数を他教科等や「裁量的な時間」に充当可能とするもの。

【サキドリ研究校事業における教育課程の特例の内容】

調整授業時数は教科等ごとに10%程度を上限とし、以下に活用可能

- ①既存の各教科等への上乗せ
- ②教科の新設
- ③裁量的な時間
 - (ア)子供の資質・能力の育成に特に資する教育活動
 - (イ)教師の組織的な研究・研修等

→「異学年集団による学び合い」は、学校裁量的な時間において拡大が可能となる。

県単独補助金事業評価調書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	異学年集団による学び合い支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村教育委員会 (理由) 市町村教育委員会の教育方針及び支援・指導のもとに小・中学校の教育活動が実施されるため。
補助事業の概要	(目的) 「異学年集団による学び合い」の実施と効果検証 (内容) 「異学年集団による学び合い」の教科領域での実践と成果検証を目的とした事業活動を支援する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助率10/10（補助上限額：5,000千円） (理由) 岐阜県における検証事業であるため、補助率10/10により実施
補助効果	「異学年集団による学び合い」を教科領域で実践することにより、学術的・客観的な検証による知見を得る
終期の設定	終期 令和10年度 (理由) 3年間により段階的な検証を実施するため

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

各市町村での事業実施における学術的・客観的な検証を毎年度実施することで得られた知見を、他市町村と共有し、今後の学校運営に活かしたい

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名		事業開始前 (R7)	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
異学年の実施と検証	①異学年の学び合いの実施と客観的検証	0%	100% (3市町村)	—	—	—	—
	②学び合いの改善と客観的検証	0%	—	100% (3市町村)	—	—	—
	③学び合いから得た知見の普及	0%	—	—	100% (3市町村)	100%	100%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	斜線	斜線	斜線

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和 5 年 度	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和 6 年 度	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %

(事業の評価)

- 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価)	

(今後の課題)

- 事業が直面する課題や改善が必要な事項

--

(次年度の方向性)

--